

米国 原油価格下落により大幅低下 (08年8月輸入物価)

発表日：2008年9月16日(火)

～エネルギー・資源価格下落で年内は低下が続く～

第一生命経済研究所 経済調査部

近江澤 猛(おおみさわ たけし)

03-5221-4526

- 08年8月の輸入物価は前月比▲3.7%と前月同+0.2% (+1.7%から改訂)から大幅に低下し、88年の月次統計発表以来最大の低下となった。7月に原油価格が下落に転じた影響で、石油・同製品が同▲12.8% (寄与度▲3.47%)と大幅に低下したことにより全体を押し下げた。前年同月比では+16.0%と前月同+20.1%から減速したものの、依然高い伸びが続いている。石油を除いた輸入物価は、天然ガスが前月比▲16.4%と大幅に低下した影響で、前月比▲0.3%と前月同+0.7%から下落に転じた。
- 輸入財の分類別にみると、飲食料は前月比+0.7%と7月から下落を続ける農産物市況の影響で、前月同+1.4%から減速した。工業用原料は同▲8.4%と石油・同製品、天然ガスの大幅低下に加え、耐久財用の未完成金属も低下、その他幅広く工業用原料価格は減速しており、前月同+0.1%から大幅に低下した。資本財は同▲0.1%と機械(電気機械除く)とコンピュータ価格の下落により、前月同+0.2%から下落に転じた。
- 輸入元地域別の輸入物価は、原油価格の下落によりカナダ、メキシコ、EU、中東が、それぞれ前月比▲3.8%、▲3.2%、▲0.8%、▲10.9%と下落に転じたが、前年同月比では+21.4%、+16.7%、+9.2%、+39.8%と依然として高い水準にある。日本、NIESはハイテク関連製品価格が低下傾向にあることから、それぞれ前月比▲0.1%(前月同+0.5%)、同+1.1%(同+1.4%)と減速したが、3ヵ月移動平均でみると緩やかな上昇が続いている。中国は同+0.1%(同+0.8%)と減速したが、人民元高により上昇基調が続いていると判断される。
- 今後の輸入物価だが、7月に下落に転じた原油価格が足元でも下落を続けており、ある程度時間差をもって輸入物価へ反映されるとみられ、年末へかけて全体を押し下げると予想される。また、原油以外のエネルギー、金属の商品市況も下落を続けており、徐々に輸入物価の押し下げに寄与するものとみられる。しかし、エネルギー・資源価格は下落を続けるとは考え難く、09年に入ると輸入物価の押し下げ圧力は徐々に弱まり、緩やかな上昇に転じるとみられる。為替面では、足元で世界景気の減速をうけ、実効レートはドル高に振れているが、米国景気が本格的に回復するまで為替面からの輸入物価押し下げは限定的なものに留まろう。

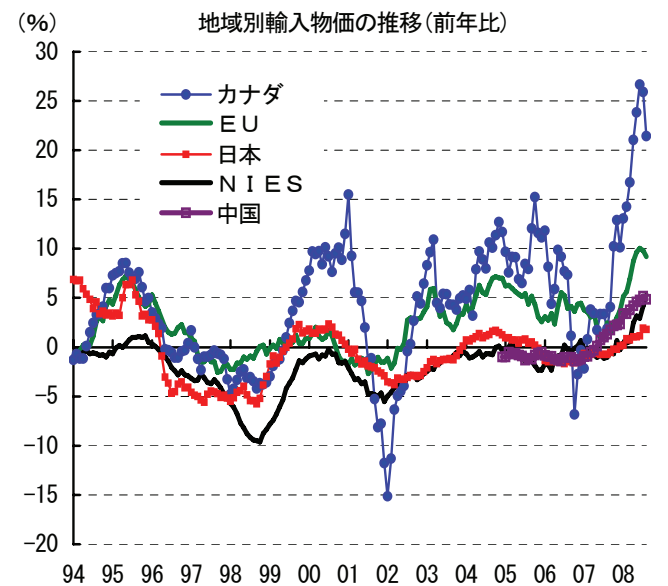
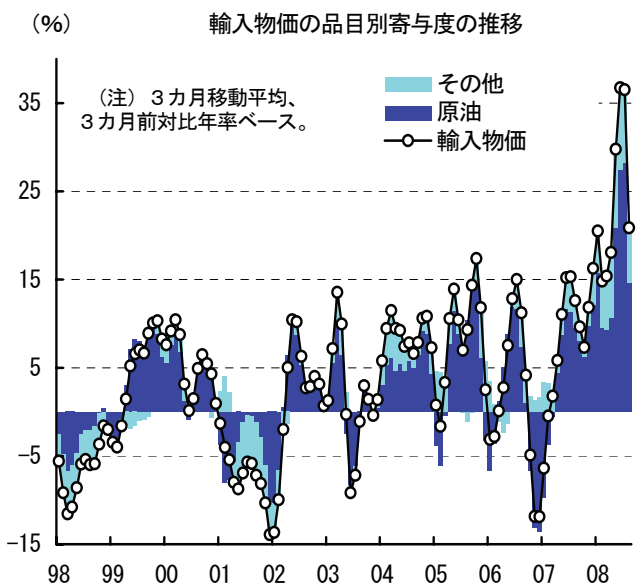
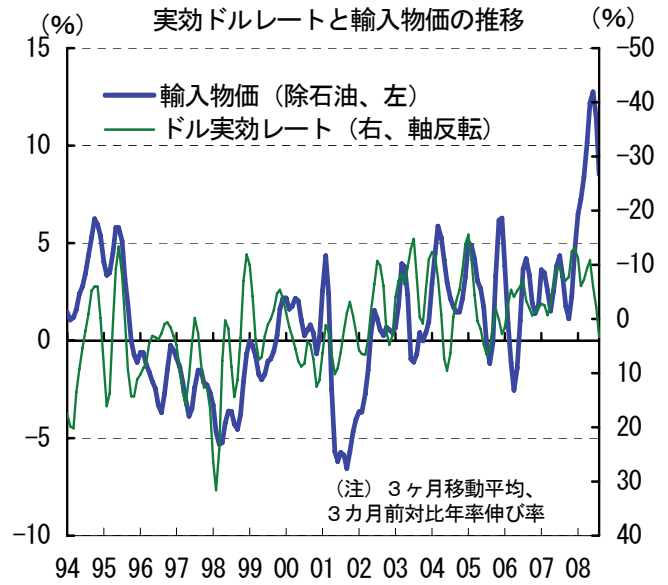
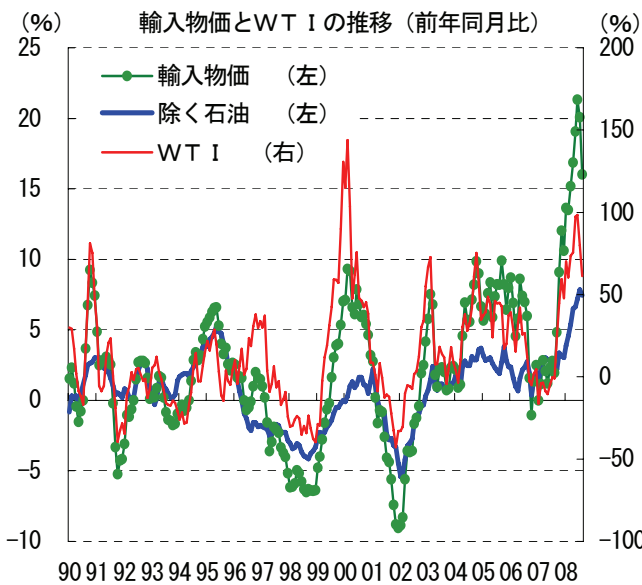
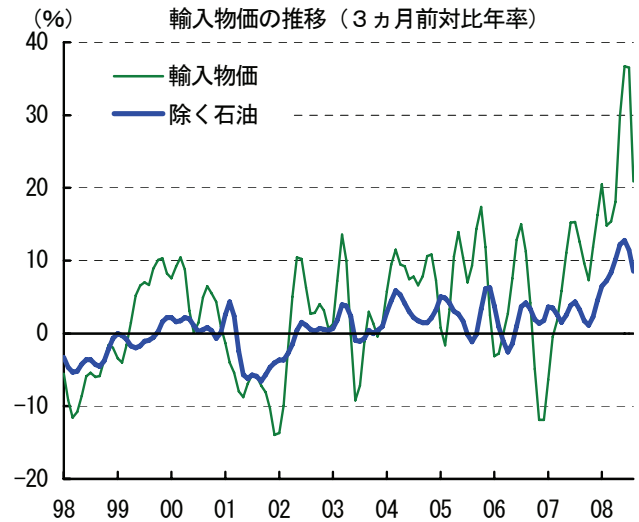
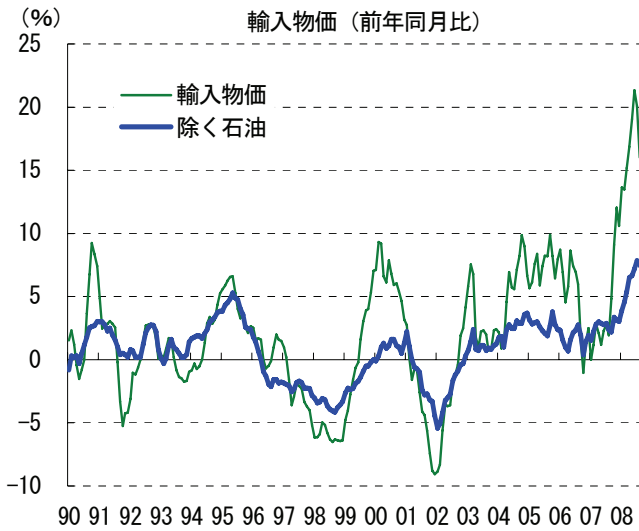
輸出入物価 (U.S. Import and Export Price Indexes)

	輸出物価	輸入物価					自動車	消費財	飲食料	実効ドルレート
		除石油	工業用原料	石油	資本財	自動車				
07/09	+0.3	+0.6	▲0.1	+1.2	+3.1	+0.1	+0.2	+0.1	+1.3	▲1.4
07/10	+0.8	+1.5	+0.6	+3.4	+5.0	+0.1	+0.4	+0.1	+1.1	▲2.1
07/11	+0.9	+3.2	+0.7	+7.9	+12.4	+0.1	+0.6	+0.2	+0.2	▲1.4
07/12	+0.5	▲0.2	+0.4	▲0.7	▲1.8	+0.1	+0.6	+0.2	+0.7	+0.9
08/01	+1.2	+1.5	+0.7	+3.3	+4.2	▲0.3	+0.3	+0.5	+2.8	▲0.8
08/02	+0.9	+0.2	+0.6	+0.4	▲1.3	+0.1	+0.1	+0.4	▲0.2	▲0.8
08/03	+1.6	+3.1	+1.1	+7.1	+10.1	+0.2	+0.2	+0.5	+2.9	▲2.0
08/04	+0.5	+2.8	+1.3	+6.1	+8.1	+0.9	+0.4	+0.6	+1.3	▲0.3
08/05	+0.3	+2.8	+0.7	+6.6	+9.7	+0.3	+0.0	+0.2	+0.9	+0.4
08/06	+1.0	+3.1	+0.8	+6.9	+9.4	▲0.1	+0.1	+0.1	+1.8	+0.3
08/07	+1.5	+0.2	+0.7	+0.1	▲1.0	+0.2	+0.1	+0.3	+1.4	▲0.7
08/08	▲1.7	▲3.7	▲0.3	▲8.4	▲12.8	▲0.1	+0.1	+0.0	+0.7	+2.7

(出所) 労働省 (Department of Labor)

(注) 未季調、前月比、%。実効レートはFRB算出ベース。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



(出所) 米労働省、Reuter EcoWinより当社作成

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。